



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
問合せ先責任者（役職名）取締役代表執行役員Co-CEO兼CFiO（氏名）若原 智広（TEL）03(3454)4907
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期 中間期	24,553	3.8	3,507	65.3	1,636	716.3	1,172	625.7	△559	—
2024年12月期 中間期	23,649	3.7	2,122	66.8	200	—	161	—	△326	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）」をご覧ください。

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △507百万円（－％） 2024年12月期中間期 △385百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△4.10	—
2024年12月期中間期	△2.47	—

（注）前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	69,090	31,700	44.3
2024年12月期	73,256	32,113	43.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 30,579百万円 2024年12月期 31,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.0	6,200	43.2	2,400	697.7	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬、として算出しております。

※ 注記事項

- （１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	136,599,260株	2024年12月期	136,411,986株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	20,782株	2024年12月期	20,682株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	136,421,223株	2024年12月期中間期	132,269,043株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(中間連結損益計算書に関する中期)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、ヘルスケア事業においては前年同期比で直販売上高が概ね横ばいで推移する一方で、2024年3月31日をみなし取得日として連結子会社化した株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の連結業績寄与により、前年同期比でOEM・原料・海外売上高が大きく伸長しました。前連結会計年度に実施した連結子会社株式の売却の影響でヘルスケア事業におけるその他売上高は前年同期比で減少したものの、バイオ燃料事業とその他事業の売上高が堅調に推移した結果、売上高は24,553百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

当社は、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDA（EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬として算出）を開示しております。当中間連結会計期間は、当社及びキューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）を中心とする主力製品のリニューアルや値上げ、売上原価や販売費の削減に向けた取り組み等、黒字体質への転換に向けて前期よりグループ全体で推進した収益構造の改善に向けた施策が結実し、ヘルスケア事業における収益力が大幅に改善しました。また、サティス製薬グループの連結業績寄与に加えて、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下「実証プラント」）の稼働を2024年1月末に終了したことに伴い研究開発費が縮小した他、当社において構造改革の一手として実施した希望退職者募集の完了に伴い人件費が縮小した結果、当中間連結会計期間の調整後EBITDAは3,507百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

この結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は1,636百万円（前年同期比716.3%増）、経常利益は1,172百万円（前年同期比625.7%増）となりました。一方、希望退職者募集が2025年2月に完了したことに伴い特別損失を計上するとともに、キューサイグループに係る法人税等や非支配株主損益を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は559百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失326百万円）となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	12,494	11,624	12,345	11,935	12,618
調整後EBITDA(百万円)	1,050	1,124	1,082	1,545	1,961
営業損益（百万円）	△101	△40	140	618	1,018
経常損益（百万円）	△104	△193	463	436	736

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業においては、「収益構造の筋肉質化」「成長ブランドとファン顧客の育成」「メーカー機能の強化」の3つの方針を軸に、サステナブルな収益成長基盤の構築に取り組んでおります。当中間連結会計期間は、商品の拡充やクロスチャネル展開等によるブランド育成に取り組むとともに、前期より推進してきた広告宣伝投資の機動的コントロールやクリエイティブ改善による投資効率の最適化、主力製品のリニューアルや値上げ、継続率改善に向けた施策によりLTV向上等の効果が顕在化した結果、当社の「CONC」が大きく伸長するとともに、当社の「からだにユーグレナ」、キューサイの「コラリッチ」等が堅調に推移しました。また、OEM・原料・海外取引では、化粧品OEMを展開するサティス製薬グループの連結子会社化と当中間連結会計期間における受注拡大が連結業績に大きく寄与しました。この結果、セグメント売上高は22,671百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメント損益においては、当中間連結会計期間は、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費1,337百万円を計上する一方、サティス製薬グループの連結子会社化が連結業績に寄与するとともに、前期よりグループ横断で推進してきた広告宣伝投資の機動的なコントロール、売上総利益率の改善、販売費や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策の成果が顕在化した結果、セグメント利益は2,760百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A. (以下、当社を含め「本合弁パートナー」)と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力が最大で日産1万2,500バレル(年産約72.5万KL相当)となる商業規模のバイオ燃料製造プラント(以下「商業プラント」)を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。商業プラントの稼働開始は2028年下期迄を予定しており、2024年9月に、本合弁パートナー間で合弁会社(以下「本合弁会社」)の設立・運営等に関する株主間契約(以下「本株主間契約」)を締結しました。当社は、2024年12月に、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited(以下「ESIL」)を通じて、本合弁会社に対する5%の出資比率(ESILを通じた間接的な出資比率、以下同じ。)の獲得を完了し、2025年5月に、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、ESILが発行する優先株式を対象として、三菱UFJ信託銀行が最大30百万米ドルを出資する優先株出資契約を締結しました。そして、2025年6月に、本株主間契約に基づき、本合弁会社に対して総額約67.5百万ドルの資金コミットメント(出資及びローンの提供、並びに今後の段階的な出資等の履行を担保するための銀行保証の提供)を拠出することで、本合弁会社に対する出資比率を15%に引き上げるコール・オプションを行使しました。

サプライチェーン構築においては、2024年1月末に実証プラントの稼働を終了する一方で、商業化後に必要となる製品の大規模・継続販売や原料調達網の構築に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、国内におけるHV0の需要創出に向けて、2025年3月に、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に代表企業として採択され、他のパートナー8社とともにサプライチェーンの増強及びその実証を進めることとなりました。原料調達については、2025年2月及び4月に、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択され、バングラデシュにおけるSAF向け原料サプライチェーン構築に向けた調査事業と、マレーシアにおける微細藻類培養の糖源としてのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性調査事業を実施しています。また、微細藻類を中心とするバイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の最大化・最適化に向けた研究開発を国内及びマレーシアにおいて推進しており、2024年8月には、PETRONAS Research Sdn. Bhd. との間で、バイオ燃料原料用微細藻類の大規模生産技術に関する包括的共同研究契約を締結しました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、セグメント売上高457百万円(前年同期比49.5%増)、セグメント損失は114百万円(前年同期はセグメント損失251百万円)となりました。

(その他)

大協肥糧株式会社を中心に肥料領域における事業拡大に取り組むとともに、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当中間連結会計期間は、セグメント売上高1,432百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント損失は218百万円(前年同期はセグメント損失242百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は69,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,166百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が784百万円増加している一方で、現金及び預金が2,092百万円、長期貸付金が1,043百万円、顧客関連資産が839百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末から3,752百万円減少し、37,390百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が264百万円増加した一方で、長期借入金が2,809百万円、短期借入金が449百万円、未払金が315百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から413百万円減少し、31,700百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,526百万円減少し、12,204百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額745百万円、事業構造改善に伴う支出247百万円があったものの、減価償却費1,185百万円及びのれん償却額477百万円、法人税等の還付額246百万円を計上したこと等により、1,221百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収973百万円等により、514百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,164百万円等により、3,235百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、2025年7月25日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,631	18,538
受取手形及び売掛金	4,262	4,422
商品及び製品	1,845	2,629
仕掛品	337	233
原材料及び貯蔵品	1,478	1,436
その他	2,413	2,236
貸倒引当金	△104	△100
流動資産合計	30,865	29,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,553	7,574
機械装置及び運搬具	3,963	3,977
工具、器具及び備品	1,057	1,067
土地	1,912	1,912
リース資産	43	43
建設仮勘定	36	37
減価償却累計額	△8,518	△8,683
有形固定資産合計	6,048	5,929
無形固定資産		
のれん	12,231	11,754
顧客関連資産	19,975	19,135
その他	1,357	1,367
無形固定資産合計	33,564	32,257
投資その他の資産		
投資有価証券	748	737
差入保証金	482	443
長期貸付金	1,054	10
繰延税金資産	144	107
その他	407	268
貸倒引当金	△59	△63
投資その他の資産合計	2,777	1,504
固定資産合計	42,390	39,692
資産合計	73,256	69,090

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467	1,732
短期借入金	4,144	3,695
未払金	3,384	3,069
契約負債	1,408	1,396
リース債務	3	3
未払法人税等	846	994
賞与引当金	512	357
資産除去債務	7	—
その他	1,034	720
流動負債合計	12,811	11,969
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	4,800
長期借入金	15,964	13,154
リース債務	6	4
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	420	443
資産除去債務	182	182
繰延税金負債	5,943	5,825
その他	9	3
固定負債合計	28,331	25,420
負債合計	41,142	37,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,331	16,373
資本剰余金	16,882	16,924
利益剰余金	△2,260	△2,819
自己株式	△34	△34
株主資本合計	30,918	30,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	779	128
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	784	136
新株予約権	1	10
非支配株主持分	409	1,109
純資産合計	32,113	31,700
負債純資産合計	73,256	69,090

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	23,649	24,553
売上原価	7,215	7,404
売上総利益	16,434	17,148
販売費及び一般管理費	16,233	15,512
営業利益	200	1,636
営業外収益		
受取利息	2	34
為替差益	110	—
助成金収入	48	26
受取手数料	1	28
保険解約返戻金	18	—
持分法による投資利益	28	1
その他	48	55
営業外収益合計	258	146
営業外費用		
社債利息	2	7
支払利息	230	231
支払手数料	—	193
株式交付費	2	—
為替差損	—	121
その他	61	57
営業外費用合計	297	610
経常利益	161	1,172
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	52	2
投資有価証券売却益	329	—
投資有価証券評価益	15	—
特別利益合計	398	2
特別損失		
関係会社株式売却損	88	—
事業構造改善費用	—	265
減損損失	1,094	—
特別損失合計	1,183	265
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△624	909
法人税、住民税及び事業税	475	860
法人税等調整額	△804	△84
法人税等合計	△329	775
中間純利益又は中間純損失(△)	△294	133
非支配株主に帰属する中間純利益	32	692
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△326	△559

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△294	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	3
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△6	△642
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	△90	△641
中間包括利益	△385	△507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△411	△1,207
非支配株主に係る中間包括利益	26	699

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△624	909
減価償却費	1,274	1,185
のれん償却額	490	477
減損損失	1,094	—
事業構造改善費用	—	265
株式報酬費用	112	184
投資有価証券評価損益(△は益)	△15	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△52	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	88	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△329	—
保険解約返戻金	△18	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239	△161
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	21
受取利息及び受取配当金	△2	△34
助成金収入	△48	△26
新株予約権戻入益	△0	△0
支払利息	230	231
社債利息	2	7
為替差損益(△は益)	0	△19
持分法による投資損益(△は益)	△28	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△91	△146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△128	△639
仕入債務の増減額(△は減少)	△175	264
未払金の増減額(△は減少)	△354	△341
未払又は未収消費税等の増減額	121	△139
その他	△450	112
小計	871	2,147
利息及び配当金の受取額	2	34
利息の支払額	△232	△239
助成金の受取額	48	26
事業構造改善費用の支払額	—	△247
実証プラント稼働終了に伴う支出	△581	—
法人税等の還付額	461	246
法人税等の支払額	△586	△745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16	1,221

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△2
有形固定資産の取得による支出	△172	△107
有形固定資産の売却による収入	52	4
無形固定資産の取得による支出	△181	△134
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	—
投資事業組合からの分配による収入	56	—
短期貸付けによる支出	△13	△255
長期貸付金の回収による収入	—	973
差入保証金の回収による収入	5	65
差入保証金の差入による支出	△2	△27
保険積立金の解約による収入	18	—
資産除去債務の履行による支出	△29	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△505	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,059	△69
長期借入れによる収入	383	—
長期借入金の返済による支出	△1,929	△3,164
社債の発行による収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	△3,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134	△1,526
現金及び現金同等物の期首残高	15,651	13,731
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,129	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,915	12,204

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当中間連結会計期間より、連結子会社であるEuglena Sustainable Investment Limitedの決算期を12月31日から4月30日に変更しております。なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

（事業構造改善費用）

希望退職者募集による退職者への特別退職金等を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	16,495	—	—	16,495	—	16,495
流通(注4)	1,768	—	—	1,768	—	1,768
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	2,256	—	—	2,256	—	2,256
その他(注8)	1,509	306	1,312	3,128	—	3,128
顧客との契約から生じる収益	22,030	306	1,312	23,649	—	23,649
外部顧客への売上高	22,030	306	1,312	23,649	—	23,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	22,030	306	1,312	23,649	△0	23,649
セグメント利益又は損失(△)	1,505	△251	△242	1,012	△811	200

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△811百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

9. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、前第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が確定し、暫定的な処理が確定したため、のれんの金額を1,899百万円に修正しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	16,703	—	—	16,703	—	16,703
流通(注4)	1,939	—	—	1,939	—	1,939
OEM・原料・海外(注5、 6、7)	3,993	—	—	3,993	—	3,993
その他(注8)	33	457	1,425	1,916	—	1,916
顧客との契約から生じる収益	22,670	457	1,425	24,553	—	24,553
外部顧客への売上高	22,670	457	1,425	24,553	—	24,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	7	8	△8	—
計	22,671	457	1,432	24,562	△8	24,553
セグメント利益又は損失(△)	2,760	△114	△218	2,427	△790	1,636

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△790百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料及び肥料等の販売による収入であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前第1四半期会計期間に実施した株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社との企業結合において、前中間連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、無形固定資産に含まれる顧客関連資産に7,229百万円、無形固定資産その他に含まれる受注残に342百万円が配分され、のれんの金額は暫定的な6,914百万円から5,015百万円減少し、1,899百万円となりました。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が147百万円増加、法人税等が88百万円減少したことにより、営業利益、経常利益がそれぞれ147百万円減少し、税金等調整前中間純損失が147百万円、中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失が59百万円それぞれ増加しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純損失が147百万円、減価償却費が261百万円それぞれ増加し、のれん償却額が113百万円減少しております。